

参考資料【HP公開用】



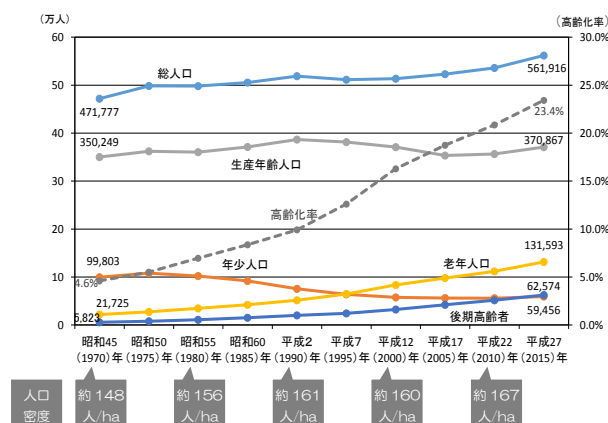
1. 区の現況整理

1-1 第1章 板橋区都市づくりビジョンの役割

(1) 人口の推移と高齢化率の推移

区では、総人口は昭和45年(1970年)から平成2年にかけて増加傾向にあったが、平成2年(1990年)から平成7年(1995年)にかけては減少し、その後は平成27年まで増加傾向が続いています。年少人口は、昭和50年(1975年)以降減少傾向が続いていましたが、平成27年に増加に転じています。一方で、老年人口は、昭和45年以降、一貫して増加しています。

高齢化率は、昭和45年(1970年)以降上昇しており、平成27年(2015年)に23.4%となっている。



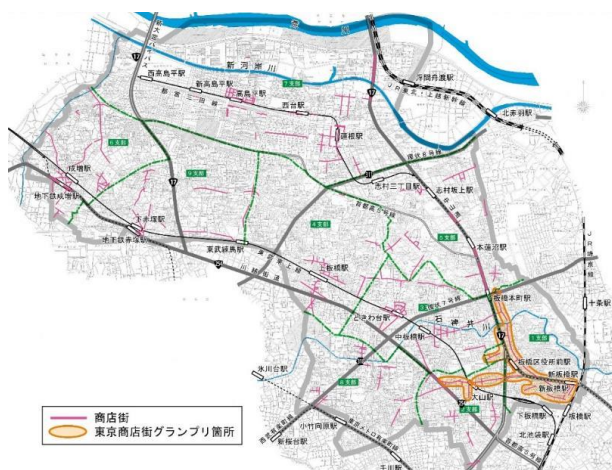
人口推移と高齢化率

【出典】総務省 国勢調査

1-2 第2章 区の特徴と課題

(1) 商店街のにぎわい

区内全域に多くの商店街があり、東京商店街グランプリにおいて平成17年(2005年)に「板橋縁宿事業」、平成18年(2006年)に「板橋区交流都市のアンテナショップ運営事業」がグランプリ賞を受賞、平成19年(2007年)に「東京家政大学と遊座大山商店街の協働によるコミュニティ・レストラン『茶の間』事業」が準グランプリ賞を受賞するなど商店街の活動が評価されています。

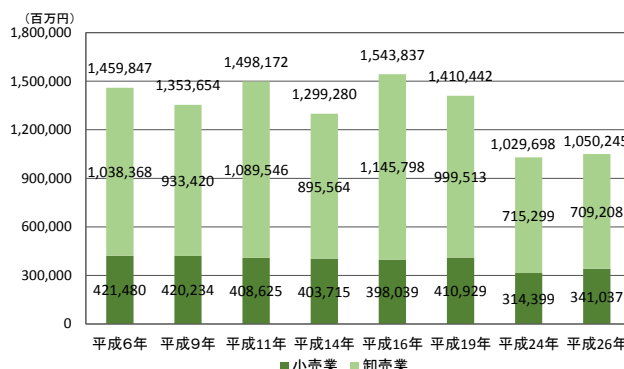


板橋区商店街分布図

【出典】板橋区 都市景観マスタープラン

(2) 年間販売額の推移

機内の小売事業者の年間販売額は、平成6年(1994年)から平成16年(2004年)にかけて傾向なく増減しているが、平成16年(2004年)から平成24年(2012年)にかけて減少傾向にあり、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)にかけて再び増加しています。平成6年(1994年)から平成26年(2014年)にかけて年間販売額が、小売業は、80,443百万円、卸売業は329,160百万円、合計409,603百万円減少しています。



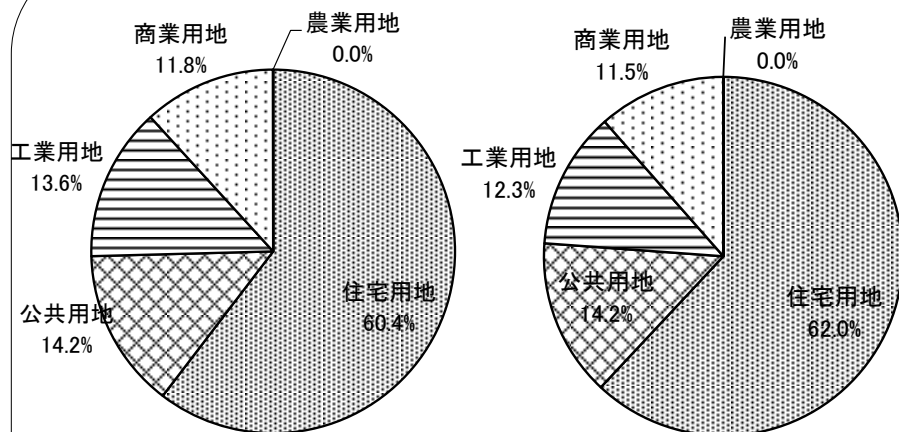
年間販売額の推移

【出典】 総務省 商業統計
総務省 経済センサス活動調査

(3) 工業用地の減少

区は、荒川及び新河岸川以外の部分は市街化区域に指定されており、概ね区の全域で市街化が進んでいます。宅地の用途別の構成比をみますと、住宅用地が62.0%と半数以上を占めており、次いで公共用地が14.2%、工業用地が12.3%となっています。平成18年(2006年)から平成23年(2011年)にかけて、工業用地の構成比が1.3%、商業用地の構成比が0.3%低下する一方で、住宅用地の構成比が1.6%高くなっています。

○宅地利用の構成比の比較



図：宅地利用の内訳

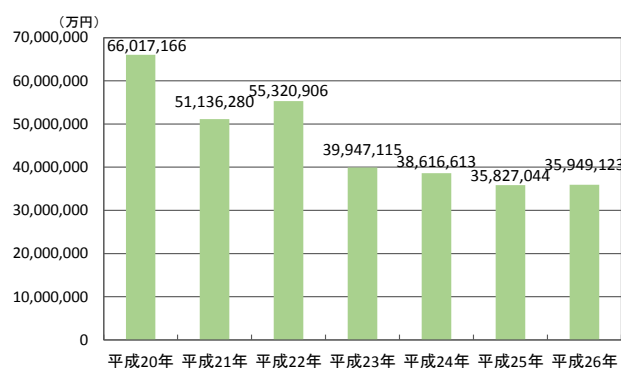
図：宅地利用の内訳

用途分類 (宅地)	土地面積 (ha)	構成比 (%)
公共用地	278.7	14.2
商業用地	225.7	11.5
住宅用地	1,217.4	62.0
工業用地	242.5	12.3
農業用地	0.3	0.0
合 計	1,964.4	100.0

【出典】 東京都 土地利用現況調査 (H18,H23)

(4) 製造品出荷額の推移

事業所数の減少とともに、製造品出荷額も減少傾向にあります。製造品出荷額は、平成20年には66,017,166万円であったが、平成25年(2013年)には35,827,044万円となっており、約45.7%減少しています。

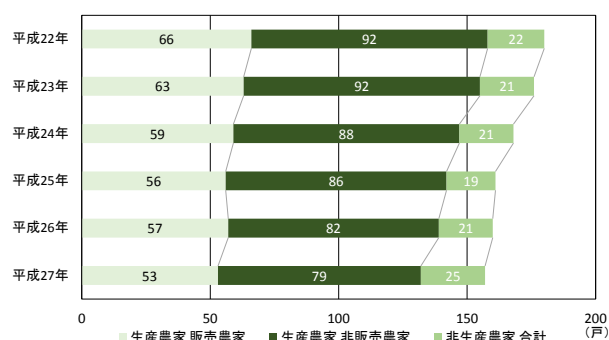


製造品出荷額の推移

【出典】東京都 東京の工業

(5) 農業の状況

平成22年(2010年)から平成27年(2015年)にかけて、生産農家戸数は26戸減少しています。一方で、非生産農家は横ばい傾向にあり、平成26年(2014年)から平成27年(2015年)にかけては4戸増加しています。

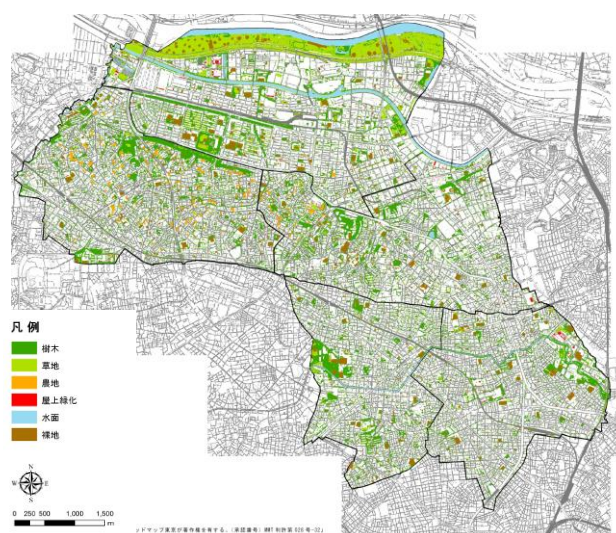


図：区内農家戸数の推移

【出典】板橋区 板橋区農業経営実態調査結果

(6) 緑被状況

区内の緑被地は、平成21年(2009年)から平成26年(2014年)にかけて樹木被覆地及び農地が減少していますが、草地や屋上緑化による緑被地面積は増加しています。また、板橋区では河川や崖線を中心に緑を緑被地が分布しています。



区内の緑被地の分布

【出典】板橋区 緑地・樹木の実態調査(IX) 報告書

(7) 水辺と湧水の分布

武蔵野台地と荒川低地の境界部にある崖線沿いには、多くの湧水点が分布しています。多くの箇所ではしみ出し程度の湧水量で、都市化の進展が湧水地の消失や水量の減少を招いています。



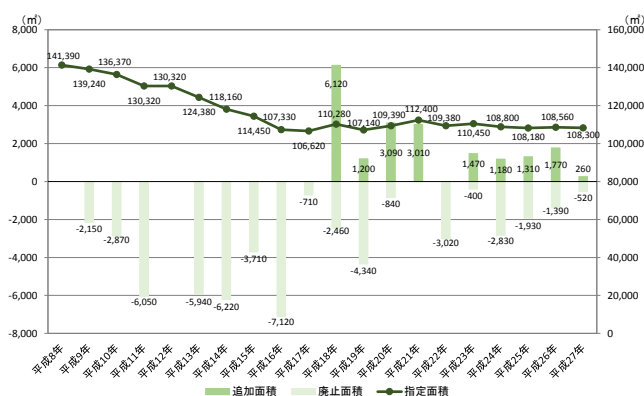
水辺と湧水の分布

【出典】板橋区 グリーンプラン 2020

(8) 農地の減少

1) 生産緑地

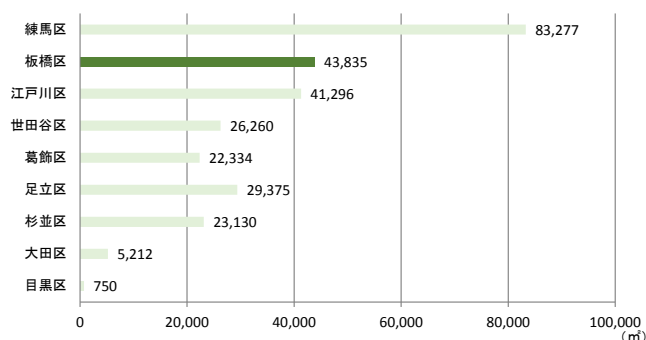
平成 8 年（1996 年）から平成 17 年（2005 年）にかけては、生産緑地を廃止する面積が増加していたため、減少傾向が続いていました。一方で、平成 18 年（2006 年）以降は廃止面積の減少及びほぼ毎年度生産緑地が追加されているため、生産緑地の指定面積は横ばい傾向が続いています。



生産緑地指定面積の推移

2) 区民農園

東京 23 区において、区民農園を有する区は 9 区あり、板橋区は練馬区に次いで 2 番目に区民農園の面積が広がっています。



東京 23 区における区民農園の面積
(区民農園のある区)

【出典】東京都 平成 27 年度市民農園等調査結果

(9) 都市計画公園・都市計画緑地

区内には、都市計画公園・都市緑地が分布しており、箇所数、計画面積については板橋区都市計画マスタープラン（第2次）から変化はないが、赤塚公園や上板橋公園において都市計画事業が推進されています。

種別	箇所数	総計画面積(約ha)	備考
街区公園	41	12.86	
近隣公園	6	11.89	東板橋公園、舟渡公園等
総合公園	2	8.51	浮間公園、光が丘公園
運動公園	3	44.29	清水町公園、小豆沢公園、上板橋公園
特殊公園	1	32.10	赤塚公園
合計	53	109.65	

区内の都市計画公園箇所数

【出典】板橋区 板橋区の都市計画平成 26 年度版



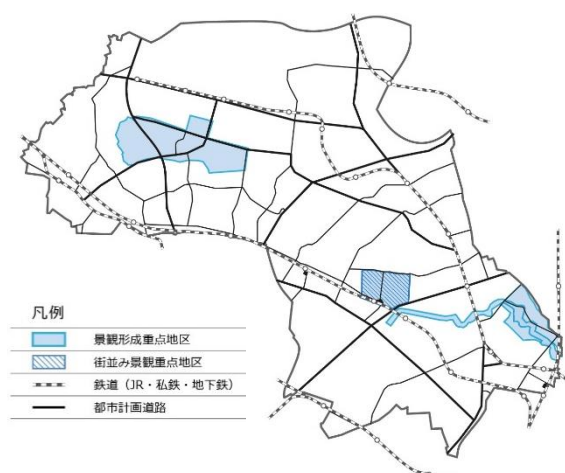
都市計画公園・緑地の分布

【出典】東京都 都市計画地理情報システム (H25)

(10) 景観の取組

景観形成重点地区は、板橋崖線軸地区、石神井川軸地区、加賀一・二丁目地区、常盤台一丁目・二丁目地区の4か所が指定されています。

また、常盤台一丁目・二丁目地区は、東京のしゃれた街並みづくり推進条例で街並み景観重点地区に定められており、住民主体で街並み景観ガイドラインを策定し、2種類の景観形成基準により良好な街並み形成が図られています。



区内の景観形成重点地区と街並み景観重点地区の分布

【出典】板橋区 都市計画図

ときわ台しゃれ街協議会 ときわ台景観ガイドライン

(11) 観光資源

区内には、かつて中山道一番目の宿場として栄えた板橋宿や区名の由来ともされる板橋をはじめ、有形・無形の文化財、城跡、寺社といった歴史的資源が数多く点在しています。

また、郷土資料館、美術館、植物園などの文化施設のほか、賑わいのある商店街、豊かな自然や緑など魅力ある観光資源も多くあり、加えて、いたばし花火大会や区民まつり、いたばし CITY マラソンなどの大規模イベントほか、サンバや阿波踊りなど特徴ある地域イベントも行われており、区内外から多くの方々が板橋区を訪れています。



観光資源図

【出典】板橋区 景観マスタープラン

(12) 転入者数・転出者数

転入・転出ともに、近隣の練馬区・豊島区・北区との間の移動が多くなっています。また、埼玉県南部の各市への転出が転入に比べて多くなっている。近隣の練馬区、豊島区、新宿区、文京区からの転入超過が大きく、一方で、中央区、世田谷区への転出超過が多くなっています。また、臨海部に対しても転出超過の傾向にあります。

(人)

	転入	転出	転入-転出
世田谷区	558	671	-113
渋谷区	251	201	50
中野区	493	416	77
杉並区	570	505	65
豊島区	1,656	1,375	281
北区	1,346	1,282	64
荒川区	219	204	15
練馬区	2,258	2,063	195
足立区	478	499	-21
葛飾区	261	243	18
江戸川区	353	353	0

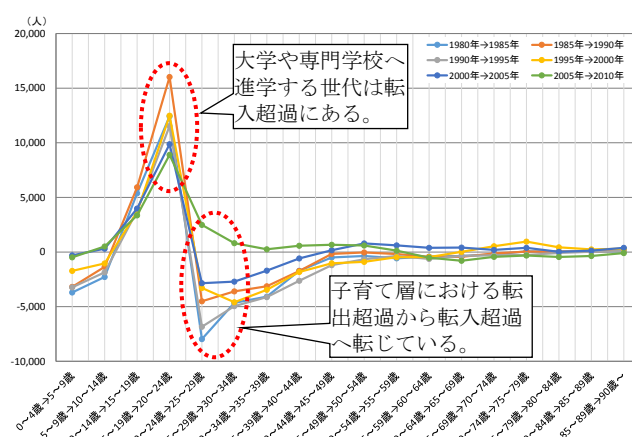
	転入	転出	転入-転出
千代田区	89	89	0
中央区	82	197	-115
港区	219	252	-33
新宿区	607	503	104
文京区	584	473	111
台東区	194	193	1
墨田区	183	222	-39
江東区	286	381	-95
品川区	271	265	6
目黒区	222	234	-12
大田区	378	456	-78

平成 26 年の 1 年間の転出者数・転入者数

【出典】板橋区 板橋区人口ビジョン及び総合戦略

(13) 若者・子育て世代の現況

区の直近の人口移動の動向をみると、転入超過の状況にあり、特に10歳代後半から20歳代前半を中心とした若者世代の割合が高くなっています。これは、大学等への進学や就職を機とした転入の多さが背景にあると考えられます。一方、転出超過に占める20～24歳から30～34歳の割合が高いことから、子育て世代が区外へ転出しているケースが少なくないと推察されます。

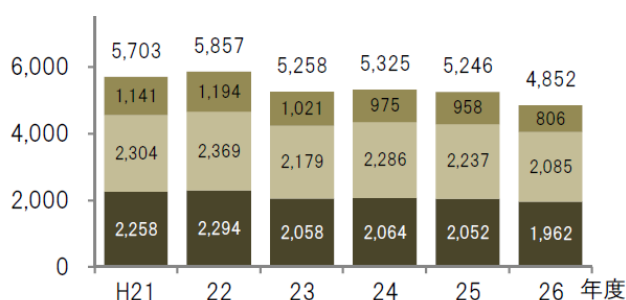


5歳階級別社会増減の推移

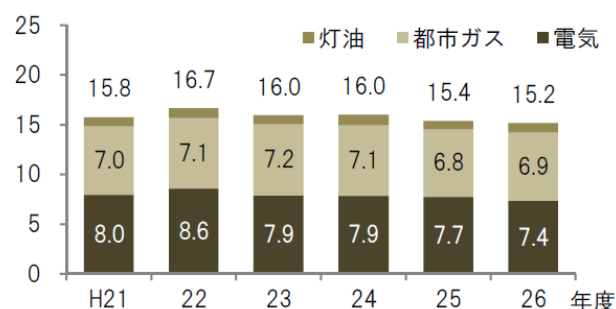
【出典】総務省 国勢調査

(14) 家庭及び事業所のエネルギー消費

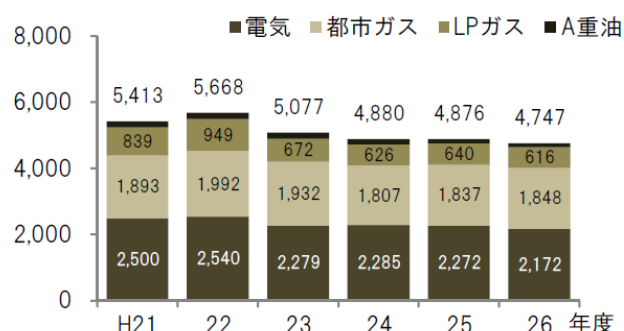
家庭部門と業務及び産業部門のエネルギー消費量は、東日本大震災後の平成23年度（2011年度）以降減少しながら推移しています。この減少は、省エネ対策や再生可能エネルギーの導入加速が背景にあると考えられます。



家庭部門1人当たりエネルギー消費(GJ/人)



業務部門エネルギー消費(TJ)



図：産業部門エネルギー消費(TJ)

【出典】板橋区 板橋区環境基本計画 2025

(15) 耐震化率の推移

平成 25 年（2013 年）の住宅・土地統計調査を基にした推計によると、平成 27 年（2015 年）末において、木造住宅約 68.4%、非木造住宅約 85.8%、全体では約 81.2%が耐震性を満たしているの見込まれています。今後も、耐震化率の低い木造住宅を中心に建築物の耐震化を進めることが引き続き求められています。

	住宅総数	未耐震住宅数	耐震住宅数
平成10年住宅・土地統計調査	88,550戸	50,093戸	38,457戸
平成25年住宅・土地統計調査	74,270戸	26,075戸(35.1%)	48,195戸(64.9%)
平成10年～平成25年の増減数	△14,280戸	△24,018戸	9,738戸
平成10年～平成25年の年平均増減数	△952戸/年	△1,601戸/年	649戸/年
平成27年度推計値 (平成10年～平成25年の変化をもとにした推計値)	72,366戸	22,873戸(31.6%)	49,493戸(68.4%)

耐震木造住宅戸数の推移

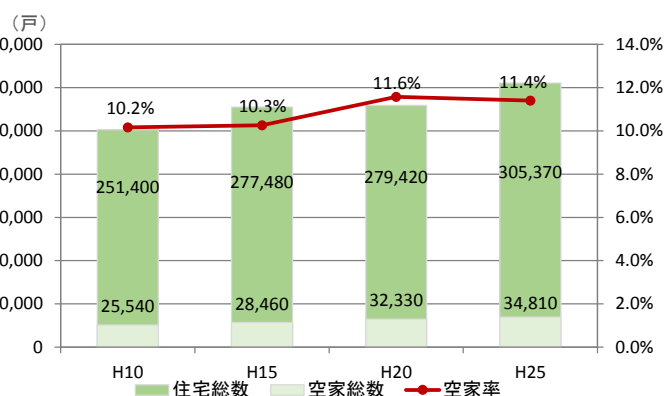
	住宅総数	未耐震住宅数	耐震住宅数
平成10年住宅・土地統計調査	134,750戸	32,750戸	102,000戸
平成25年住宅・土地統計調査	193,910戸	29,126戸(15.0%)	164,784戸(85.0%)
平成10年～平成25年の増減数	59,160戸	△3,624戸	62,784戸
平成10年～平成25年の年平均増減数	3,944戸/年	△242戸/年	4,186戸/年
平成27年度推計値 (平成10年～平成25年の変化をもとにした推計値)	201,798戸	28,642戸(14.2%)	173,156戸(85.8%)

耐震非木造住宅戸数の推移

【出典】板橋区 板橋区耐震改修促進計画 2025

(16) 空き家数と空き家率の推移

平成 10 年（1998 年）では、空き家数が 25,540 戸、空き家率が 10.2%であったが、平成 25 年（2013 年）時点では、空き家数が 34,810 戸、空き家率が 11.4%となっています。空き家数は一貫して増加しているが、空き家率は平成 20 年から平成 25 年にかけて 0.2%低下しています。



空き家数と空き家率の推移

【出典】総務省 住宅・土地統計調査

2. 板橋区都市計画マスタープラン（第2次）の検証

区では、前計画に基づき都市づくりを進めてきました。その取り組みと成果及び今後の展開について事務事業評価を元に整理しています。

2-1 6つの施策体系別の取組達成状況

前計画は、「誰もが円滑に移動できるまちづくり」「防災・防犯に配慮したまちづくり」「地域の特徴を活かしたまちづくり」「環境負荷の低減をめざしたまちづくり」「美しい魅力あるまちづくり」「多様な主体が参画するまちづくり」の6つの施策体系による都市づくりを展開してきました。

（1）誰もが円滑に移動できるまちづくり

交通バリアフリー総合計画に基づく5地区の主要経路のバリアフリー化による移動の円滑性向上や、区道の自転車道整備等による自転車走行空間の利便性向上に取り組んできました。

引き続き、都市計画道路補助第26号線等の整備や、大山駅周辺における東武東上線の立体化にあわせたまちづくり等に取り組めます。

●交通基盤のネットワーク	
主な取組と成果	・都市計画道路の整備 ・大山駅周辺における東武東上線の連続立体化に併せたまちづくりの推進
今後の展開・課題	・区全体の視点からみた交通ネットワークの検討 ・第四次優先整備路線に指定されている都市計画道路、木造密集地域等における主要生活道路等の優先度の高い道路から整備を進めていきます。 ・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくり
●バリアフリーの対応	
主な取組と成果	・交通バリアフリー総合計画（平成18年3月策定）に基づく、5地区（大山駅・板橋区役所前駅、成増駅・地下鉄成増駅周辺、高島平駅周辺、志村坂上駅周辺、ときわ台駅周辺）の主要経路のバリアフリー化（平成25年度完了） ・既存計画に基づく、区道の自転車道整備（平成26年度完了整備延長：4.67km） ・子育て世代にやさしいまちづくりの実現に向けて、学校施設のバリアフリー化、あいキッズ事業（放課後の居場所づくり）、いきいき寺子屋事業、区立学校の適正規模・適正配置の促進、民間保育所の整備誘導、小規模保育所の整備誘導等
今後の展開・課題	・東武東上線の立体化や環状鉄道のエイトライナー構想の促進 ・バス路線を補完するコミュニティバスの運行等の充実化

	・既存道路補修工事に併せた区全体のバリアフリー化の促進 ・民間保育所の整備誘導、小規模保育所の整備誘導 等
●ユニバーサルデザインに向けて	
主な取組と成果	・板橋区ユニバーサルデザイン促進計画 2025 の策定 ・多文化共生まちづくり促進計画 2020 の策定
今後の展開・課題	・ユニバーサルデザインに係る総合的な方針に基づく事業の促進 ・多文化共生まちづくり促進計画 2020 を踏まえた各種表示・標識等の多言語対応についての方針の決定、方針に基づく事業の促進

(2) 防災・防犯に配慮したまちづくり

大谷口地区、若木地区における木造住宅密集地域の整備、本庁舎南館等の公共施設の耐震化、福祉避難所の整備、不動通り商店街の無電柱化、通学路への防犯灯や防犯カメラ設置する等、安心・安全な市街地の形成に取り組んできました。また、板橋区老朽建築物等対策計画 2025 を策定し、空き家対策等に取り組んできました。

引き続き、防災・防犯に配慮した事業に取り組めます。

●防災拠点のネットワーク・災害への対応	
主な取組と成果	・木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事費用助成 ・非木造建築物の耐震化にかかる経費助成 ・耐火建築物への建替助成（補助 26 号線板橋地区、環状 8 号線板橋西地区） ・木造住宅密集地域の整備完了 2 地区（大谷口地区、若木地区） ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大谷口一丁目周辺地区）の改善 ・板橋区老朽建築物等対策計画 2025 の策定 ・商店街における無電柱化の促進（不動通り商店街） ・福祉避難所の整備（10 施設） ・公共施設の耐震化 ・透水性舗装の整備
今後の展開・課題	・木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事費用助成 ・非木造建築物の耐震化にかかる経費助成 ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大谷口一丁目周辺地区）の改善 ・板橋区老朽建築物等対策計画 2025 に基づく取り組みの促進 ・商店街における無電柱化の促進（仲宿商店街など） ・福祉避難所の整備（6 施設） ・防災備蓄倉庫の環境整備 ・不燃化・耐震化助成制度の見直し、普及啓発方法の充実 ・緊急輸送道路沿道の無電柱化の促進
●防犯上の配慮	
主な取組と成果	・通学路への防犯灯設置 ・商店街、駐輪場等に防犯カメラの設置

今後の展開・課題	・商店街、駐輪場等に防犯カメラの設置促進
----------	----------------------

（３）地域の特徴を活かしたまちづくり

高島平地域グランドデザインの策定、旧板橋宿周辺地区等３地区での地区計画の策定により、地域の特徴に応じたまちづくりを進めています。また、最高限度高度地区（絶対高さ）、敷地面積の最低限度に関する都市計画決定等を行い、各地域の特徴を活かした良好な市街地の形成に取り組んできました。

引き続き市街地開発事業※を促進し、都市基盤の整備やにぎわいの形成、東京都板橋区特別工業地区建築条例の見直し等によるものづくり産業の集積を進めます。

●土地利用・地域の特性にあった土地利用の方向性	
主な取組と成果	・「高島平地域グランドデザイン」の策定、アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）の設置 ・地区計画の導入（新河岸二丁目工業地区、旧板橋宿周辺地区、大山駅東地区） ・地区計画の導入促進（赤塚周辺地区、若木周辺地区、大谷口地区） ・市街地再開発事業、地区計画の導入促進（大山駅周辺地区、板橋駅周辺地区） ・ショッピングロードの整備（志村銀座商店街・不動通り商店街）
今後の展開・課題	・「高島平地域グランドデザイン」に基づく、「アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）」等による取り組み促進、プロムナード基本構想の策定 ・地区計画の策定（赤塚周辺地区、若木周辺地区、大谷口地区） ・上板橋駅周辺地区、大山駅周辺地区、板橋駅周辺地区における地区計画の策定や再開発事業の促進 ・東京都板橋区特別工業地区建築条例の見直しの検討
●建物の高さや敷地規模	
主な取組と成果	・最高限度高度地区（絶対高さ）、敷地面積の最低限度に関する都市計画決定
今後の展開・課題	・最高限度高度地区（絶対高さ）、敷地面積の最低限度の適切な運用

（４）環境負荷の低減をめざしたまちづくり

公園遊具、橋りょう等に関する長寿命化計画※の策定によるインフラの適切な維持・更新、特別緑地保全地区の指定による緑地の保全、小中学校における「緑のカーテン」体験学習の実施等による環境教育の推進、「板橋区建築物等における省エネルギー・環境配慮に関する指針」に基づく、環境に配慮した開発行為・建築行為の誘導等に取り組んできました。

引き続き、公園の整備や環境に配慮した建築物の充実を図ります。

主な取組と成果	・街路灯の LED 化、一般家庭と事業所を対象にした新エネルギー・省エネルギー設備の導入費用の一部助成等 ・老朽化対策や安全対策を目的とした長寿命化計画の策定（公園遊具、橋りょう等） ・壁面緑化等による環境負荷の低減を普及啓発するため、小中学校における「緑のカーテン」体験学習の実施 ・保存樹林制度の促進、特別緑地保全地区の指定（成増第二） ・荒川河川敷「光と風の荒川」整備基本計画の策定 ・各公園のバリアフリー化や防災機能の充実化 ・公園台帳の整備による適切な公園施設及び財産管理の実施 ・「板橋区建築物等における省エネルギー・環境配慮に関する指針」に基づく、環境に配慮した開発行為・建築行為の誘導
今後の展開・課題	・街路灯の LED 化 ・新エネルギー・省エネルギー設備の導入費用の一部助成等 ・公園施設や橋りょうの長寿命化工事 ・保存樹林制度、特別緑地保全地区制度の運用 ・荒川河川敷「光と風の荒川」整備促進 ・公園のバリアフリー化や防災機能の充実化 ・新規史跡公園整備 ・公園台帳の整備による適切な公園施設及び財産管理の実施

（５）美しく魅力あるまちづくり

板橋区都市景観マスタープラン※や板橋区景観計画、各種ガイドラインを策定し、良好な景観形成を誘導しています。また、景観計画に基づき、新たに加賀一・二丁目地区、常盤台一丁目・二丁目地区を景観形成重点地区に指定し、地区独自の景観形成基準に基づく地区の特徴を活かした街並み・景観の誘導を図っています。

引き続き、景観形成重点地区の指定をめざし、区民主導の景観都市づくりに取り組みます。

●魅力の創出と形成	
主な取組と成果	・板橋区景観マスタープラン、板橋区景観計画の策定 ・板橋区景観計画に基づく届出対象行為に関する協議調整 ・景観形成重点地区の指定（加賀一・二丁目地区、常盤台一丁目・二丁目地区） ・屋外広告物ガイドライン等の各種ガイドラインの策定
今後の展開・課題	・景観形成重点地区の導入（（仮称）板橋宿不動通り地区等）
●自然や歴史・文化・観光資源の活用と地域交流	
主な取組と成果	・地下水や湧水の保全を図るため、湧水保全地域の指定や雨水浸透施設等の設置促進
今後の展開・課題	・（仮称）板橋区観光振興ビジョンの策定、ガイドマップやエリアマップの発行 ・在住外国人向けの観光ツアーの実施 ・史跡公園整備 ・雨水浸透施設等の設置促進

(6) 多様な主体が参画するまちづくり

まちづくり協議会の設立やまちづくりプランの策定、地区計画などの合意形成促進やアーバンデザインセンター高島平（UDCTak）の設立等を進め、多様な主体との協働によるまちづくりを進めています。

引き続き、身近な地区のまちづくりに気軽に参加できる仕組みづくり、都市計画では対応できない多様なまちづくりへのニーズの対応等を推進します。

主な取組と成果	・まちづくり協議会の設立、まちづくり協議会におけるまちづくり計画、地区計画、市街地整備計画等の合意形成促進 ・アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）の設立
今後の展開・課題	・まちづくり協議会の設立、まちづくり協議会におけるまちづくり計画、地区計画、市街地整備計画等の合意形成促進 ・アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）を核とした「民・学・公」の連携によるまちづくりの展開 ・地区単位のまちづくりに気軽に参加できる仕組みづくり ・都市計画（地区計画等）ではカバーできない多様なまちづくりへのニーズへの対応・公園台帳の整備による適切な公園施設及び財産管理の実施

2-2 「地域別まちづくり」が実施されている地域・地区等

前計画は、「板橋地域」「常盤台地域」「志村地域」「赤塚地域」「高島平地域」の5つの地域を設定し、加えて、各地域で既に先進的な取組が行われている「まちづくりモデル地区」と、今後取組を発展させていく「まちづくり推進地区」の2つの地区を設定し各地域の特徴を活かした取組を進めてきました。

1 板橋地域	まちづくりモデル地区	①加賀地区
	まちづくり推進地区	②石神井川軸地区／③大山西町地区／④補助 26 号線周辺地区／⑤大山駅周辺地区／⑥下板橋周辺地区／⑦板橋駅周辺地区／⑧仲宿周辺地区／⑨旧中山道沿道地区
2 常盤台地域	まちづくりモデル地区	①常盤台一・二丁目地区／②大谷口周辺地区／③桜川地区
	まちづくり推進地区	④上板橋周辺地区／⑤上板橋南口地区／⑥ときわ台駅周辺地区
3 志村地域	まちづくりモデル地区	①西台周辺地区／②中台二丁目周辺地区
	まちづくり推進地区	③環状8号線沿道西地区及び若木周辺地区／④環状8号線沿道地区／⑤前野町周辺地区／⑥志村坂上駅周辺地区／⑦志村・小豆沢周辺地区
4 赤塚地域	まちづくりモデル地区	—
	まちづくり推進地区	①赤塚周辺地区／②崖線軸と農の緑保全エリア／③川越街道沿道地区／④成増駅周辺地区／⑤成増五丁目周辺地区
5 高島平地域	まちづくりモデル地区	①荒川・新河岸川沿川地区／②中山道周辺地区／③浮間舟渡駅周辺地区
	まちづくり推進地区	④高島平駅周辺地区及び高島平団地地区

2-3 地域別取組達成状況

前計画で進めてきた、各地域別の取組の達成状況について以下に整理します。

(1) 板橋地域

① 加賀地区	主な取組と成果	・板橋区景観マスタープラン、板橋区景観計画の策定 ・板橋区景観計画に基づく届出対象行為に関する協議調整 ・景観形成重点地区の指定（加賀一・二丁目地区、常盤台一丁目・二丁目地区） ・屋外広告物ガイドライン等の各種ガイドラインの策定
	今後の展開・課題	・（仮称）板橋区史跡公園の整備 ・都市計画道路補助 87 号線の整備
② 石神井川軸地区	主な取組と成果	・景観形成重点地区の指定（石神井川軸地区）
	今後の展開・課題	・史跡公園の整備
③ 大山西町地区	主な取組と成果	・大谷口上町周辺地区のまちづくり計画の検討
	今後の展開・課題	・大谷口上町周辺地区のまちづくり計画の策定 ・地区計画の策定
④ 補助 26 号線周辺地区	主な取組と成果	・耐火建築物への建替助成（補助 26 号線板橋地区） ・地区計画の策定（大山駅東地区） ・地区計画や再開発事業の促進 ・都市計画道路補助 26 号線の事業認可
	今後の展開・課題	・耐火建築物への建替助成（補助 26 号線板橋地区） ・地区計画の策定や再開発事業の促進 ・都市計画道路補助 26 号線の整備
⑤ 大山駅周辺地区	主な取組と成果	・交通バリアフリー総合計画に基づく、大山駅・板橋区役所前駅の主要経路のバリアフリー化 ・大山まちづくり総合計画の策定 ・大山駅周辺地区における地区計画や再開発事業の促進 ・地区計画の策定（大山駅東地区） ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大山駅周辺地区）の改善 ・大山駅付近における東武東上線の事業候補区間に位置づけ
	今後の展開・課題	・大山駅周辺地区における地区計画の策定や再開発事業の促進 ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大山駅周辺地区）の改善 ・大山駅付近における東武東上線の連続立体交差事業の促進 ・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくりの促進
⑥ 下板橋周辺地区	主な取組と成果	・都市計画道路補助 73 号線の事業認可
	今後の展開・課題	・地区計画の導入 ・都市計画道路補助 73 号線の整備

⑦ 板橋駅周辺地区	主な取組と成果	・板橋駅周辺地区における地区計画や再開発事業の促進 ・板橋駅西口周辺地区まちづくりプランの策定
	今後の展開・課題	・板橋駅周辺地区における地区計画の策定や再開発事業の促進
⑧ 仲宿周辺地区	主な取組と成果	・地区計画の策定（旧板橋宿周辺地区） ・商店街における無電柱化の促進（不動通り商店街） ・新たな防火規制区域の指定
	今後の展開・課題	・商店街における無電柱化の促進（仲宿商店街など）
⑨ 旧中山道沿道地区	主な取組と成果	・地区計画の策定（旧板橋宿周辺地区） ・商店街における無電柱化の促進（不動通り商店街） ・ショッピングロードの整備（不動通り商店街） ・新たな防火規制区域の指定
	今後の展開・課題	・景観形成重点地区の導入（（仮称）板橋宿不動通り地区）

（２）常盤台地域

① 常盤台一・二丁目地区	主な取組と成果	・景観形成重点地区の指定（常盤台一丁目・二丁目地区）
	今後の展開・課題	・景観形成重点地区等に基づく、良好な景観の維持 ・常盤台景観ガイドラインに基づく、良好な住環境の維持 ・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくりの促進
② 大谷口周辺地区	主な取組と成果	・地区計画の導入促進（大谷口周辺地区） ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大谷口一丁目周辺地区）の改善 ・木造住宅密集地域の整備完了（大谷口地区）
	今後の展開・課題	・地区計画の策定（大谷口周辺地区） ・「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用した、木造住宅密集地域（大谷口一丁目周辺地区）の改善
③ 桜川地区	主な取組と成果	・上板橋公園（城北中央公園）の事業認可
	今後の展開・課題	・上板橋公園（城北中央公園）の事業の促進 ・都市計画道路補助 234 号線の整備
④ 上板橋周辺地区	主な取組と成果	・再開発事業の促進 ・上板橋駅周辺地区に関する地区計画の検討
	今後の展開・課題	・再開発事業の促進 ・上板橋駅周辺地区に関する地区計画の検討 ・都市計画道路板区街路 8 号線の整備 ・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくりの促進
⑤ 上板橋南口地区	主な取組と成果	・再開発事業の促進 ・上板橋駅周辺地区に関する地区計画の検討
	今後の展開・課題	・再開発事業の促進 ・上板橋駅周辺地区に関する地区計画の検討 ・災害に強いまちづくりの検討

		・都市計画道路板区街路 8 号線の整備 ・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくりの促進
⑥ ときわ台駅周辺地区	主な取組と成果	・交通バリアフリー総合計画に基づく、ときわ台駅周辺の主要経路のバリアフリー化
	今後の展開・課題	・東武東上線の連続立体化に併せた駅周辺まちづくりの促進

(3) 志村地域

① 西台周辺地区	主な取組と成果	・自転車道の整備 ・地区計画に基づく地区施設の整備
	今後の展開・課題	・防災まちづくりの促進
② 中台二丁目周辺地区	主な取組と成果	・地区計画の策定（中台二丁目北地区）
	今後の展開・課題	・地区計画等に基づく住環境の維持・保全
③ 環状 8 号線沿道西地区及び若木周辺地区	主な取組と成果	・地区計画の導入促進（若木周辺地区） ・木造住宅密集地域の整備完了（若木地区） ・耐火建築物への建替助成（環状 8 号線板橋西地区） ・高度地区の変更 ・防火地域の指定 ・新たな防火規制区域の指定
	今後の展開・課題	・地区計画の策定（若木周辺地区） ・耐火建築物への建替助成（環状 8 号線板橋西地区）
④ 環状 8 号線沿道地区	主な取組と成果	・高度地区の変更 ・防火地域の指定 ・新たな防火規制区域の指定
	今後の展開・課題	・耐火建築物への建替助成
⑤ 前野町周辺地区	主な取組と成果	・補助 86 号線の第四次優先整備路線の指定 ・自転車道の整備
	今後の展開・課題	・都市計画道路補助 86 号線の整備
⑥ 志村坂上駅周辺地区	主な取組と成果	・ショッピングロードの整備（志村銀座商店街） ・交通バリアフリー総合計画に基づく、志村坂上駅周辺の主要経路のバリアフリー化
	今後の展開・課題	・都市計画道路補助 86 号線の整備
⑦ 志村・小豆沢周辺地区	主な取組と成果	・小豆沢公園（運動公園）の整備検討
	今後の展開・課題	・小豆沢公園（運動公園）の整備 ・都市計画道路補助 86 号線の整備

(4) 赤塚地域

① 赤塚周辺地区	主な取組と成果	・ 地区計画の導入促進（赤塚周辺地区）
	今後の展開・課題	・ 地区計画の策定（赤塚周辺地区） ・ 土地区画整理事業施行すべき区域の解除 ・ 景観形成重点地区の導入（（仮称）赤塚周辺地区）
② 崖線軸と農の緑保全エリア	主な取組と成果	・ 景観形成重点地区の指定（板橋崖線軸地区） ・ 農業公園の検討
	今後の展開・課題	・ 農業公園の整備 ・ 都の農の風景育成地区制度の活用（成増4丁目地区）
③ 川越街道沿道地区	主な取組と成果	・ 沿道地区計画の策定（川越街道B地地区）
	今後の展開・課題	・ 防音助成の促進 ・ 自転車道の整備
④ 成増駅周辺地区	主な取組と成果	・ 交通バリアフリー総合計画に基づく、成増駅・地下鉄成増駅周辺の主要経路のバリアフリー化
	今後の展開・課題	・ 防音助成の促進 ・ 自転車道の整備
⑤ 成増五丁目周辺地区	主な取組と成果	・ 特別緑地保全地区の指定（成増第二）
	今後の展開・課題	・ 都営住宅建替えに併せたまちづくり

(5) 高島平地域

① 荒川・新河岸川沿川地区	主な取組と成果	・ 荒川河川敷「光と風の荒川」整備基本計画の策定 ・ 地区計画の指定（新河岸二丁目工業地区）
	今後の展開・課題	・ 荒川河川敷「光と風の荒川」整備促進
② 中山道周辺地区	主な取組と成果	・ 都市計画道路補助204号線の工事着手
	今後の展開・課題	・ 板橋区特別工業地区建築条例の見直し等による住工混在のまちづくり ・ 都市計画道路補助204号線の整備
③ 浮間舟渡駅周辺地区	主な取組と成果	・ 地区計画に基づく地区施設の整備
	今後の展開・課題	・ 板橋区特別工業地区建築条例の見直し等による住工混在のまちづくりの促進
④ 高島平駅周辺地区及び高島平団地地区	主な取組と成果	・ 交通バリアフリー総合計画に基づく、高島平駅周辺の主要経路のバリアフリー化 ・ 高島平地域ランドデザインの策定 ・ アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）の設立
	今後の展開・課題	・ アーバンデザインセンター高島平（UDCTak）を核とした「民・学・公」の連携によるまちづくりの展開 ・ プロムナード基本構想の策定